

平成 28 年 10 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ グ ニ ス  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 錢 銀  
(コード番号 3689 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 山 本 彰 彦  
(TEL 03-6408-6820)

## 株価コミットメント型募集新株予約権（第 12 回新株予約権）の 発行に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 10 月 13 日開催の当社取締役会において、会社法第 236 条、第 238 条及び第 240 条の規定に基づき、当社取締役及び外部協力者に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

### I. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役及び外部協力者に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

本新株予約権には、当社株価が一定の水準を下回った場合において、本新株予約権の行使を義務付ける旨の条件が設定されております。これにより、本新株予約権の付与対象者が株価下落時は一定の責任を負わせることで、常にそのプレッシャーを感じて経営判断を行う環境を構築することで、既存株主の皆様と株価変動リスクを共有することで安易な株価下落を招く企業活動を自制しつつ、新株予約権本来の効果である当社の株価上昇へのインセンティブを付与することが可能となります。

また、株価条件の発動水準を行使価額の 50%に設定した理由と致しましては、当社の過去の株価推移を考慮の上、当社取締役の行使義務により責任を取るべき適切な水準は、現時点の株価の概ね半分程度であると判断したためであります。そのため、本新株予約権の発行に係る取締役会決議の前営業日の株価水準と同額に設定している行使価額を基準として、当該金額の 50%を行使義務の発動水準として設定することと致しました。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の 0.60%に相当します。

### II. 新株予約権の発行要項

## 1. 新株予約権の数

375 個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式 37,500 株とし、下記 3.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

## 2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権 1 個あたりの発行価額は、300 円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に、当該評価結果と同額に決定したものであり、特に有利な金額には該当しないと当社は判断している。また、プルータスは、本新株予約権の発行を当社取締役会で決議した平成 28 年 10 月 13 日の前日の東京証券取引所における当社株価の終値 2,465 円/株、株価変動性 76.40%、配当利回り 0.00%、無リスク利率△0.202%や本新株予約権の発行要項に定められた条件（行使価額 2,465 円/株、満期までの期間 5 年、株価条件）に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって本新株予約権の価値を算出したものである。

なお、当該判断に当たっては、本新株予約権発行に係る取締役会において、監査等委員会より、払込金額が特に有利な金額に該当しない旨の意見を得ております。

## 3. 新株予約権の内容

### (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権 1 個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式 100 株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

### (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、2,465 円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

1

調整後行使価額＝調整前行使価額 ×  $\frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整前行使価額}}$

## 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

### (3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、平成28年10月28日から平成33年10月27日までとする。

### (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

### (6) 新株予約権の行使の条件

- ① 平成28年10月28日から本新株予約権の行使期間の満期日に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額（但し、上記3.（2）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
  - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
  - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
  - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日におい

て前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

② 本新株予約権者は、上記3.(6)①に掲げる事由が生じた場合を除き、以下の期間区分に従って、本新株予約権の一部または全部を行使できるものとする。なお、以下の計算の結果、1個未満の端数が生じる場合は小数点第1位以下を切り上げるものとする。

(a) 平成30年1月1日から平成30年12月31日までについては、割当てられた新株予約権個数の50%以下とする。

(b) 平成31年1月1日から平成33年10月27日までについては、割当てられた新株予約権個数の100%から、前年までにおいて既に行使した個数を減じた個数以下とする。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

#### 4. 新株予約権の割当日

平成28年10月28日

#### 5. 新株予約権の取得に関する事項

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.(6)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

#### 6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.(1)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記3.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.(3)に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3.(4)に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記3.(6)に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成28年11月7日

9. 申込期日

平成28年10月26日

10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役	2名	200個
外部協力者	6名	175個

なお、外部協力者は当社のサービス開発にメンバーとして関与している者、及び顧問であります。詳細については下記「Ⅲ. 割当先の選定理由等」にて記載しております。

### Ⅲ. 割当先の選定理由等

#### (1) 割当予定先の状況

##### ①当社取締役

割当予定先の概要	当社取締役 2名	
当社と割当予定先との間の関係	出資関係	割当予定先である取締役2名は、合計で当社株式2,036,100株を保有しております。
	人事関係	当社の取締役であります。
	資金関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

##### ②外部協力者

割当予定先の概要	外部協力者 6名	
当社と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	取引関係	プロデューサー、ディレクター、技術顧問等として、当社サービスの開発、運営、プロモーション等に関する業務委託の関わりにあります。

なお、本新株予約権の付与にあたり、当社は割当予定先である社外協力者6名に対し、日経テレコンを利用し過去の新聞記事の検索を行うとともに、反社会的勢力等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み、複合的に検索することにより反社会的勢力等との関わりを調査しました。その結果、割当予定先に反社会的勢力等との関わりを疑わせる結果はありませんでした。また、当社は外部協力者6名に対して反社会的勢力との関わりの有無について聞き取り調査を行い、何らの関わりがないことを確認するとともに、各氏より反社会的勢力に該当しない旨の誓約書を入手し、東京証券取引所に「割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書」を提出しております。

#### (2) 割当予定先を選定した理由

当社は、上記割当予定先に対して、当社の企業価値向上に対するインセンティブを付与することを目的としており、各割当予定先が担当分野における当社サービスの付加価値の向上に貢献することで、当社の企業価値の向上や株主の皆様の利益向上を目指して参ります。

前述のとおり、本新株予約権には株価下落時における行使義務条件が設定されております。当社の取締役に対して本新株予約権を割り当てることにより、当社の株価水準を少なくとも行使価額の50%(1,233円)以上を維持することを意識付けるものになります。なお、本新株予約権の割当予定先に含まれる外部協力者は、いずれも当社サービスの根幹部分に関与する取引先であり、当社における重要メンバーとして当社の株価水準へのプレッシャーを意識しつつ当社に関与いただくことで、より強固な関係を構築するとともに、より一層の企業価値の向上や株主の皆様の利益向上への意識付けを行うことを企図しております。

なお、当社従業員については、本新株予約権の付与対象者には加えておりませんが、本日公表の「業績目標コミットメント型募集新株予約権(第11回新株予約権)の発行に関するお知らせ」とおり、一定の業績目標の達成を条件とする新株予約権を発行する予定であります。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、本新株予約権の行使により交付する当社普通株式について、割当予定先との間で継続保有に関する書面での取り決めは行っておりません。なお、本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認が必要となっております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、新株予約権の払込に要する財産の存在につきまして、割当予定先の払込に支障がない旨を口頭により確認しております。また、本新株予約権の払込金額は1個当たり300円と、比較的少額であることから、当社としてかかる払い込みに支障はないと判断しております。

以上